

# 委員会視察 レポート

## 総務常任委員会

### 地域審議会のあり方で苦慮

町村合併後の広島県高原町行政実態視察

1、調査目的

町村合併後の財政運営

住民負担、町おこし対策

地域審議会の位置づけ等

多くの課題解決の一助に

するため、本町と同規模

の自治体を視察研修し

た。

2、調査の経過

平成17年11月8日高

原町を訪れた。1年半前

に4町村が合併し、面積

381、世帯数432

0戸、人口12494人

で過疎地域に指定されて

いる。

助役・総務企画課長が

ら次の内容の説明を受け

た。

財政運営について

合併に伴い議員・特別・

一般職員の減少があり、

大幅に人件費を削減。

起債残高は16年度末



で220億円で大きな課

題。新町建設計画の事業

費を3分の1に削減。

ふるさとふれあい基金

10年間で10億円を創設、

支所ごとに事業を行な

う。議会承認は不必要。

旧4町村に支所を配置

し、行政を進めているが、

権限など本庁との連携に

問題を残している。行政

区は217から31の自

治振興会組織に削減。

住民負担

調整は低い金額の方で

ほとんど調整終了してい

る。

地域審議会

旧町村単位に委員12

人で構成（任期2年）。

新町建設計画の執行や変

更・地域振興基金の活用

新町基本構想の変更・町

長からの諮問を審議。新

町長期総合計画策定後は

解散も考慮している。

3、調査結果の意見

合併における調整は終

了し、地域審議会も発足

しているが、これが新町

運営の弊害ともなってい

ることや、情熱を持って

職務に携わっている職員

の対応は、本町の町づく

りに見習うこと多く有意

義であった。

## 産業建設常任委員会

### 成功の秘訣は「人」。 従業員は熱意と 危機感が不可欠

鳥根県雲南市  
「株吉田ふるさと村」を視察

1、調査目的

本町が抱える財団法人

等の今後の運営や方針に

反映するため、全国の中

で成功例として知られて

いる「株吉田ふるさと村」

運営等について学ぶこと

を目的とした。

2、調査の経過

平成17年11月17日、

雲南市（町村合併前は吉

田村）を訪れ、「地域産

業の振興」「雇用の場の

創出」を目的とし、過疎

対策として昭和63年に

設立された第3セクター

「株吉田ふるさと村」の

営業内容・運営方針など

の説明を受けた。

出資者内訳は、雲南市

33%、法人団体41%で、

個人26%で、年商は

4・4億円、従業員数は

64人（正職員41人）で

繁忙期は10人のパート

を雇用する。

業務内容は、特産品の

開発および製造、公共団

体が行なう業務の受託

喫茶店経営、管工事・水



道施設工事 温泉宿泊施設の経営。特産品作りでは、地産の野菜や米を使用し、食品添加物は一切使用していない。主力製品は焼肉のタレで、最近 はたまごかけご飯専用の醤油「おたまはん」が

用。 給与は能力給を採用。今は全国的な需要を得ている。運営は一企業と同様で町からの援助は、出資と補助制度の窓口で、職員の出向は受け入れていない。

3、調査結果の意見  
特産品の開発・製造には、常に消費者の関心を引き付けるアイデアを模索する姿勢が保たれている。成功の秘訣は「人で、従業員にはやる気と危機感を持たせ、目標を明確にし、戦略的な運営をはかることが必要。物品も雇用もコスト意識なくしては成り立たない。業務にかける熱意、堅実な運営、コスト意識の徹底など、本町が抱える各施設などの運営に見習うべきことは多い。

### 文教・厚生常任委員会

## 福祉充実を主にした政策は大いに参考

淡路島「健康・老人医療・環境のまち五色町」を視察

#### 1、調査目的

新生日高川町の保健・福祉・老人医療・保育所についての調査研究。

#### 2、調査の経過

平成17年11月21日、五色町を訪れ、議会議長はじめ住民課長や関係者から説明を受け、保健福祉総合センターを見学。

CATV利用の在宅保

#### 健康福祉支援システム

33グループの社協ボランティア活動状況

#### 診療所・特養老人ホーム・保健センターなど

7施設を集めた保健福祉総合センター  
小学校区に設置の保育所（延長保育は2カ所）  
児童館等を利用した、

児童館等を利用した、



放課後の児童保育事業  
風力発電・CATV

#### 3、調査結果の意見

CATVを利用した在宅保健医療福祉支援システムは、高齢化が進み、かつ独居老人が増加している日高川町において

は、有効な医療システム

であり、今後取り組んでもらいたい。

診療所を中核にした保健福祉総合支援センターは、特養に入所している方々や、健診を受ける住民にとっても安心で有効的であった。まだ旧町村

ばらばらの当町は、保健

福祉関連の事務等を一カ所への統一が望ましい。面積が当町の3分の1であり、延長保育・学童保育も場所・職員が少なく済んでいたが、この件については当町では困難と考える。

同じであるが、10年前から増加している。企業誘致・住宅の大量建設・保育の充実など、若者が住みやすい環境整備と高齢者が安心して住める町づくりの推進によるものであった。当町の今後の福祉政策に参考になる。

人口規模は当町とほぼ

同じであるが、10年前から増加している。企業誘致・住宅の大量建設・保育の充実など、若者が住みやすい環境整備と高齢者が安心して住める町づくりの推進によるものであった。当町の今後の福祉政策に参考になる。

## CATV調査特別委員会

# CATV導入した新宮市新宮ネットワークセンターを視察 町民に好評。全戸加入に 助成制度の導入が必要

CATV導入した新宮市新宮ネットワークセンターを視察

### 1、調査目的

平成17年10月14日新宮市を訪れ、CATV先進地である新宮ネットワークセンター・本宮行政局を視察。日高川ネットワークの実現のため諸課題についての調査研究。

### 2、調査の経過

新宮ネットワークセン

### ターゲット

ZTV社がおこなった共聴組合に対する加入への取り組み方や行政放送の内容、インターネットの通信速度等について説明を受け、業務内容について調査する。

### 本宮行政局

加入者への補助として加入負担金 引き込み工

事費は全額補助で、宅内工事費は上限を設けている。使用料金の半額制度は、共聴施設依存地区が対象で、全戸加入推進が条件。

共聴施設の撤去費用は、NHK以外は町から8割の助成をしている。

行政放送は実施しているが、広報誌も発行し重複している。議会の放送なども好評で、全体としても苦情は発生してない。

### 3、調査結果の意見

共聴組合施設撤去は、アンテナ本体はもちろんケーブルが道路沿線に多く設置されていることから、事故等にもつながる恐れがある。問題は新宮地方も同様で、本町においても費用負担軽減をはかるため、助成制度の導入を、十分に検討する必要がある。

CATVは単にテレビの難聴地域解決だけでなく、行政放送により町の

情報が速やかに伝えられる。また、在宅治療、災害発生時の情報収集・伝達、などに有効に活用できるとともに、広報誌などにかかる経費の軽減に

つながり、全戸加入は不可欠である。このことから基本料金を減額する方針の検討が必要である。



## 東西南北

合併後初の町議会議員選挙も近づき、正月のどこな雰囲気もそこそこに、どこか緊迫感のただよう編集作業となりました。

12月議会も13名が一般質問し、活発な議論が交されましたが、今年3月にはいよいよ新しい町づくりの本格的な予算が組まれることとなります。

建設事業はじめ、住民生活に直結する公共料金や補助金の調整も本格化し、4月より新しい制度となります。

住民の皆さんの意見をこれからの町づくりや新年度予算にどう反映させていくか、我々議員の活動が大きく問われる今後2カ月間となりそうです。

地球温暖化の影響が、昨年末より大寒波が到来し、インフルエンザも流行のきざしを見せています。皆さんもお身体くれぐれもお愛されますようお願いいたします。